

APEC貿易担当大臣会合議長への書簡

2012年5月24日

APEC貿易担当大臣会合議長
ロシア連邦経済発展大臣
Andrey Belousov閣下

拝啓

APECビジネス諮問委員会（ABAC）にはAPEC首脳よりAPECのプロセスに対してビジネス界の見解を述べる任務が課せられておりますが、そのABACを代表してAPEC貿易担当大臣（MRT）に対し、域内経済の成長と回復を促進するという共通目標に向けた当委員会の提言を謹んで提出致します。

世界経済は依然として脆弱であり、アジア太平洋地域の国・地域の経済の下振れリスクは深刻です。世界経済の成長および貿易にとって、ユーロ圏の危機の再燃が最大の脅威であり、私たちはあらゆるエコノミー（国・地域）がこの危機の解決に取り組むよう求めます。ABACは、APECの各エコノミーが貿易自由化を追求するとともに力強い成長軌道を維持しつつ、金融危機とソブリン・リスクおよび保護貿易主義の台頭に対する守りを固めるべく断固とした行動を取るよう強く求めます。

WTOドーハ・ラウンドでは相変わらず進展が見られません。この満足しかねる状況に照らして、ABACは各国大臣に対し、域内の経済統合を実現し、自由で開かれた域内貿易および投資に関するボゴール目標を達成する手段としてアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を実現させるべく、実質的な進展を確実に続けて行くよう要請します。この点から、私たちは、FTAAPへの通過点となる環太平洋経済連携協定および東アジア包括的経済連携における最近の進展を歓迎します。ABACは、包摂性、包括性、かつ透明性という重要な原則が、FTAAPへのすべての道筋に反映されるべきである、と強く願っています。これら経済連携は、各協定による特定の基準を満たすことができるAPECの全てのエコノミーに開かれたものであり、次世代貿易・投資課題を含め全ての分野を対象とするものであるべきです。私どもは、APECがこの分野において2011年中に成し遂げた成果を歓迎します。そして、世界的なバリューチェーンが持つ潜在力を阻害し、さらには成長を遂げるための新たなビジネス・モデルを育てる民間部門の能力を妨げる可能性のある新たに生じつつある問題への対応策に関わるコンセンサスの形成努力を各エコノミーが続けることを私どもは求めます。

ABACの2012年のテーマ『熱意を現実に』は、APECによる地域経済統合に向けた具体的な進展へのABACの願望を反映したものです。この点では、ABACは、自発的な市場ベースの技術普及を促す新たな仕組みを通じてAPECのエコノミー間の技術的格差を縮小するため

の提言とともに、十分に整備されていないインフラによって引き起こされた輸送と物流の隘路に対処するために特化した提言も作成しています。私どもは、各大臣に対して、域内のサプライチェーンの接続性と可視性を強化する施策の実施に引き続き密接な注意を払うよう要請します。ABACとしては、域内サプライチェーンの隘路についての2011年の調査を元に作成した提言の評価を続けております。これには、ベストプラクティスの共有、データ収集、通関手続きの統一と簡素化、システムの標準化、ICTモデル、および非関税障壁などが含まれます。我々は、クラウド・ベースのシングル・ウィンドウ・コンセプトを開発中であり、いずれ、このコンセプトに対し各大臣の支援をお願いすることになります。ABACは、APECのサプライ・チェーン・コネクティビティ・イニシアティブの実施にあたって、全体にバランスよく調整されたアプローチを推奨します。現在進められている各エコノミー特有の政策と慣例の棚卸し調査は、サプライ・チェーン・コネクティビティ行動計画を構成する平易、且つより定量化された一連の措置を各エコノミーに提示することにより、APECの隘路対応の進行状況を評価するために役立ちます。

食料安全保障は、引き続きABACの優先事項です。ABACは、食糧の供給と需要を効果的に結び付け、経営資源、特に投資フローが効率的に確保される開かれた市場を支持します。ABACは、障壁の特定と縮小を通じて農業・食品セクターにおける投資協力を強化し、真の価格シグナルに反応する効率的な市場の創造を提言します。ひるがえって、これは農産物商品市場の金融的影響に対する監視体制を強化することとなるでしょう。

また、ABACは本年、2011年の報告「Understanding Services at the Heart of a Competitive Economy（競争経済の中心にあるサービスの理解）」をもとにした新たなサービスのアジェンダの開始を目指しています。そのために、サービス自由化について具体的提言を行う専門家グループを組織し、サービスの自由化交渉のみに焦点を当てて検討することを求めるものです。これに関しては、特定のWTO締約国によって行われる「Really Good Friends of Services Group（サービス・グループの真の協力者）」の取り組みをABACは歓迎します。今年後半には、APECに対してABACの提言を行うことを目指しています。

また、ABACの作業計画では、他にもAPEC全体のビジネス環境の改善に関連する多数の取組みが進行中です。こうした取組みの最新情報を添付しております。

大臣閣下が主催されるカザンでの会合に参加し、これら提言について詳細に討論できますことを期待しております。

敬具

2012年ABAC議長
Ziyavudin Magomedov

その他の問題に関するAPEC貿易担当大臣への進捗報告

1. 情報技術協定 (ITA) の拡大

情報技術協定 (ITA) は1997年の発効以来、情報技術 (IT) 製品の無関税貿易を通じて域内経済成長に貢献してきた。しかし、その後15年間で技術とIT製品は大きく進歩しているにも関わらず、ITAの対象範囲は変わっていない。また、クリエイティブなコンテンツおよびソフトウェアなど、いわゆる「デジタル製品」が続々とデジタル形式で国境を越え取引され、それが拡大している。こうした展開への対処として、ABACは、WTO締約国に対して、近い将来にITA対象製品の範囲を拡大し、参加エコノミー (国・地域) の数を増大させるための交渉を開始し、経済成長と繁栄の触媒としてのITAの役割を引き続き確保するよう提言する。さらに、APECの各エコノミーがデジタル上の取引を育むための政策および方策を採用するよう要請する。

2. 貿易と投資を通じた技術の普及促進

ABACは、貿易と投資が技術の普及促進の重要な経路になると考えている。企業が国境を越えて貿易および投資を行うことにより新たな市場に技術を投入する際に妨げとなる法規制の障壁を簡素化することで、技術の普及を強化できる。知的財産 (IP) の認知および課税の問題を含め、APEC内のテクノロジー・エコシステムの利害関係者を導くような自発的な市場ベースによる技術普及への枠組と成功事例をAPEC内各エコノミーが共同で策定できれば有益となる。

3. エネルギー安全保障への取組み

ABACはエネルギー安全保障に関して多面的なアプローチを支持する。例えば省エネの取組み強化、再生可能なクリーンエネルギーの推進、天然ガスの利用拡大、エネルギー生産性の向上、原子力の安全性向上への協調などが考えられる。省エネとエネルギー生産性改善を推進するために、APECは、ベストプラクティスの共有、計測と評価の基準の調和、当事者全員の利益を最大化するような技術移転の促進、エネルギー集約度低減のための環境物品・サービス (EGS) 取引の円滑化に取り組むべきである。ABACは、APECの貿易担当大臣に対し、2012年にEGSのリストを作成し、2015年末までに当該関税を5%以下に軽減するという首脳の合意を示したホノルル宣言を順守するよう求める。

APECはまた、国境を越えたエネルギー投資と取引の障壁を軽減し、低炭素の天然ガスの利用を拡大するための輸送インフラ・技術に投資し、時代遅れで非効率な発電・工場施設の段階的廃止または改善に取り組むべきである。長期的には、透明で予測可能な法・規制環境に基づく開かれた公平な市場の確立に力を注ぎ、送電インフラや送電網の統合による域内のエネルギー取引を促進するとともに、クリーンで再生可能なエネルギーの生産コスト低減のための革新的なリサーチにも取り組むべきである。

4. 食料安全保障の強化

域内の食料安全保障を強化するためにABACは以下の政策を提言する。食料関連技術の普及促進、農業・食品セクターにおける投資協力に対する障壁を特定し緩和すること、食料関連の研究開発への協力と投資の強化、食料市場インフラを開発し食糧・食品の損失を最小化する事、食料生産、消費、および保存に関する信頼できる情報システム創り、食料製品の貿易障壁の緩和によって真の価格シグナルを反映する開かれた効率的な市場を創出すること、

農産物市場への金融商品の影響の監視強化である。ABACは、APEC食料安全保障に関する政策パートナーシップの設立を歓迎している。各大臣に対し、民間セクターと連携してこのパートナーシップを活用する事を中心にAPEC域内の食料安全保障政策の策定と実施に当たるよう要請する。

5. インフラへの投資促進

アジア太平洋地域の経済成長を維持するためには、インフラへの投資が不可欠である。2010年から2020年にかけて同地域のインフラ投資は8兆ドルに達する見込みであり、官民連携（PPP）を通じた民間部門の投資なくしては実現不可能である。OECDの予測では、世界のインフラ需要は2030年には70兆ドルを超える見込みであり、投資資本の獲得競争が生じることとなる。APECのエコノミーが必要な資本を誘致できるよう、予見可能で透明性のある政府調達も含め、ABACの『成長の為の投資』報告書にあるような強力な投資原則・保護策を採用し投資環境を整備することをAPECに求める。APECで大規模なインフラプロジェクトを計画し、“リビング シティ”を各国協調して推進、支援することは、環境にも好影響を及ぼす。ABACの提言は“リビング シティ”、都市開発やインフラ開発プロジェクトの計画を策定する際、ガイドラインとしての利用が期待される。ABACは、各APEC国に対し、APIPにおける民間部門と多国籍機関との対話を通しインフラファイナンスに資する環境を醸成するための具体的方策を検討していただくことへの協力を呼びかける。

6. 域内金融市場統合の促進

現在の世界的な状況は、先進国の幾つかの古くからの金融市場に過度に依存した結果、流動性と信用収縮が起り易く、域内金融市場の発展と統合の必要性を如実に物語っている。世界経済の回復と、以前の堅調なレベルの貿易、投資、及び成長への復帰は、当該地域内の発展途上エコノミーの今後数年間の急速で継続的な発展にかかっている。しかし、その金融市場が未発達なため、早急に対処しなければ、上記目標の達成に極めて深刻な制約が生じるであろう。預金の還流と長期債券市場及びインフラファイナンス市場の持続的成長に不可欠な金融機関はもちろん、統合され、しかも多様な資金調達に応える市場の創設、市場インフラと規制枠組みの更なる改善が重要な課題である。

ABACは、このような健全かつ効率的な市場の発展のため、アジア太平洋金融フォーラム（APFF）の設立を提案する。APFFは、国際的な金融規制改革のなかで、APEC域内の金融発展目標に資する共通のアプローチとしてばかりでなく、域内の統一された金融規制や市場インフラの発展を睨み、金融監督当局及び域内金融業界が協働するためのプラットフォームとして構想されている。ABACは、本件の重要性に鑑み、APEC諸国政府及び規制当局がAPFFに積極的に参画するよう、貿易担当大臣の全面的支援を要請する。

7. 物品サービスサプライチェーンの国境を越えたデータフローの円滑化

国際貿易には、国境を越えた途切れることのないデータフローが実現するような切れ目のない商業環境が不可欠であり、それによって貿易取引も円滑化される。全世界のサプライチェーンが複雑になり量的にも拡大しているため、全世界に拠点を持つ多国籍企業が効率と費用効果を高めつつ業績を上げるには、取引関連情報が国境を越えて移動することが必要である。国境を越えたデータフローへの規制が首尾一貫せず不透明であれば、民間セクターにとって重大な懸念事項となる。ABACは、APECの規制当局が取引を支えるデータの移動のベストプラクティスを採用し、域内データのプライバシー保護イニシアティブと並行して、国境を越える貿易関連データが自由に流れるべきとの原則を確実に守るよう強く要請する。

8. 水の安全確保

水の安全保障は持続可能な成長実現の基礎である。多くの国では、大規模なインフラ工事を産業振興の初期の段階では、優先課題としているが、健康で健全な生活基盤こそが中長期的な成長には欠かせない。その為には、環境問題に対する対応も含む、都市における水問題の解決と水の適切な管理が必須である。排水の管理による環境負荷低減があつて初めて持続可能な成長が可能になるという意味では、下水道の普及もゆるがせにはできない。急速な人口増加と都市化が進む国では特に、官だけに頼った上下水道の整備には限界がある。そこでABACは、上下水道事業を進める上で必要とされるノウハウと資金を調達する有力な手段として、水ビジネスへの官民連携（PPP）推進を提案する。水のもつ社会的な側面に配慮し、PPPの制度設計は入念に行う必要がある。ここでは、長期的かつ安定的な運営を行う為に必要とされる、官民の役割のあり方、オペレーションの方式、ビジネス環境整備についての提言を行いたい。

9. SMME支援

SMMEが直面する多様な問題の中でも最も重要なのは資金へのアクセスである。多くのSMMEが国際的なサプライチェーンにアクセスできない背景には、国外のビジネスに取り組むための知識・リソースの不足がある。能力開発（Capacity building）イニシアチブには、例えば、小企業の社長に輸出入のチャンスを紹介するワークショップから、APEC SMEサミットや青年起業家サミットなどのハイレベルなイベントまで多様なものがある。これらは国際取引のチャンスや国際化のメリットについて啓蒙する場であると同時に、SMMEが成功する上で必要な実践的なスキルを伝授する場でもある。E-コマース・プラットフォームやオンライン・ポータルなどのICTツールは、海外市場の情報を提供するものであり、SMMEが国際取引に取り組む支援ともなる。キャパシティ・ビルディングのイニシアチブとICTは車の両輪であり、APECとしてSMMEの教育、発展、新市場へのアクセスを促進する機会である。

10. ファイナンス・イノベーション

域内の急速な経済成長を継続するためには、イノベーションに必要な資金アクセスについての既存の問題を乗り越えることが重要である。先進的アイデアの誕生から完全な商品化と製品の販売又は会社の売却に至るまで、政府は金融上の問題の解決に重要な役割を果たす。すなわち、第一に、税額控除、マッチングファンド、または企業買収プログラムなどの効果的なプログラム、さらには業種を越えてエンジェル投資家ネットワークの特定、育成、結集を行うなど、エンジェル・キャピタルやベンチャー・キャピタルに触媒として働くという役割である。第二に、退出メカニズムはもちろんのこと、初期段階のエンジェル投資家、中期のベンチャー・キャピタル、後期段階のプライベートエクイティ、商業銀行と投資銀行、及び年金基金などの機関投資家を含め、イノベーションのさまざまな段階で企業を支える一連の金融活動に対して、有効な法律及び規制面の環境を整えるという役割がある。第三に、特に起業支援段階で、起業家精神とイノベーションを鼓舞・支持する基本的な条件を創出、維持、拡張する役割がある。ABACは、APEC高級実務者に対して、各国政府が上記の重要な役割を果たすために、官民パートナーシップ（PPP）の仕組みを整え、APECオープンイノベーションイニシアティブのもと、ABACおよびアドバイザーグループと協働するよう提言する。